

住民基本台帳ネットワークシステムの  
費用対効果試算について

平成 1 5 年 1 1 月  
長野県総務部市町村課

## 住民基本台帳ネットワークシステムに係る 費用対効果の試算方法について

### 試算方法

- ・人口規模別（人口 10 万人以上、人口 3 万人以上 10 万人未満、人口 1 万人以上 3 万人未満、人口 1 万人未満の 4 区分）に平成 29 年度までの試算を行った。
- ・各種届出申請件数等を利用して事務処理時間の増減、経費の増減を試算。なお、事務処理に要する時間の増減については市町村ヒアリング（人口 10 万人以上 2 団体、人口 3 万人以上 10 万人未満 2 団体、人口 1 万人以上 3 万人未満 3 団体、人口 1 万人未満 6 団体）の結果に基づき、人口区分別の平均値を使用。
- ・住基カードの所有率は人口の 1%とし、毎年 2%ずつ増加する想定とした。
- ・転入通知の郵送料については、50 円のところと 80 円のところがあり、割合がわからないため、計算上は平均の 65 円とした。
- ・住民票の写しの省略については、今後提出が不要になる事務が増加することから、全国で初年度 500 万件、以後毎年 200 万件ずつ増加すると想定した。（最終的には 2,500 万件。）
- ・恩給受給者の申立書については、毎年 10 万件ずつ減少すると想定した。
- ・住民票の写しの広域交付については、住所地の市町村外へ通勤・通学する者のうち住民票が必要になった場合に、2 人に 1 人が利用すると想定した。また、これによって、住所地市町村で手続きをする場合に比べ、往復の通勤時間分が軽減できると想定した。
- ・年金受給者の現況届等の省略については、全国で初年度 200 万件としたが、現在総務省と社会保険庁が協議を行っていることから、平成 16 年度から 2,000 万件が省略できると想定した。
- ・住民票の手数料については、謄本 400 円、抄本 300 円という自治体もあったが、300 円で計算した。
- ・住基ネットの経費については、総務省が試算した団体規模別必要経費に基づいて積算した。（平成 16 年度以降の経費は経常経費のみとして同額と想定した。）

### 今回数値化できていない要素

#### 【効果】

- ・公的個人認証サービスの活用による住民サービスの向上  
（インターネットを通じた手続きが可能になり、役場等へ出向く手間が省ける。）
- ・住基カードの多目的利用による住民サービスの向上
- ・国の機関等への情報提供料の増加による都道府県負担金の減少
- ・市町村合併による経費負担の減少
- ・年金等の過払い防止による事務の軽減
- ・住基カードの利用による本人確認に要する時間の短縮
- ・国民年金法による被保険者の資格の取得に係る 20 歳到達者の住民票情報提供の廃止による事務の軽減（従来は、誕生月ごとに社会保険事務所に提供。）

#### 【負担】

- ・住基ネットシステムの管理・運用のための事務（バックアップ、修正プログラムの適用等）

住民基本台帳ネットワークシステムの効果について(試算) 人口10万人以上

行政側のメリット

1. 転入転出の特例による手続時間の短縮

(1) 付記転出

$$25,374 \text{ 件} \times 1\% \times 1.75 / 60 \text{分} = 7.4 \text{ 時間}$$

(転出届出) (カード所有者) (市町村ヒアによる平均値)

(2) 付記転入

$$25,203 \text{ 件} \times 1\% \times 1.00 / 60 \text{分} = 4.2 \text{ 時間}$$

(転入届出) (カード所有者) (市町村ヒアによる平均値)

2. 住基ネットを利用した転入通知による手続時間の短縮等

(1) 転入通知の送信

$$25,203 \text{ 件} \times 5.1 / 60 \text{分} = 2,142.3 \text{ 時間}$$

(転入届出) (市町村ヒアによる平均値)

(2) 転入通知の受信

$$25,374 \text{ 件} \times 4.0 / 60 \text{分} = 1,691.6 \text{ 時間}$$

(転出届出) (市町村ヒアによる平均値)

(3) 郵送料の節減

$$25,203 \text{ 件} \times 65 \text{ 円} = 1,638 \text{ 千円 (A)}$$

(転入届出) (郵送料)

3. 住民票の写しの提出不要に伴う窓口業務の簡素化

$$5,000,000 \text{ 件} \times 790,650 / 126,688,364 \times 5.25 / 60 \text{分} = 2,730.4 \text{ 時間}$$

(全国件数) (15.331人口) (15.331全国人口) (市町村ヒアによる平均値)

4. 住民票の写しの広域交付に伴う窓口業務の増加

$$361,683 \text{ 人} / 2 \times 423,973 / 2,202,733 \times -1.00 / 60 \text{分} = -580.1 \text{ 時間}$$

(自市町村外) (住民票交付件数) (15.331県人口) (市町村ヒアによる平均値)  
通勤・通学者)

5. 恩給受給者の受給権申立書への市町村長証明手続時間の短縮

$$1,400,000 \text{ 件} \times 790,650 / 126,688,364 \times 4.25 / 60 \text{分} = 618.9 \text{ 時間}$$

(全国件数) (15.331人口) (15.331全国人口) (市町村ヒアによる平均値)

短縮できる時間を人件費換算した場合

$$6,614.6 \text{ 時間} \times 2,004 = 13,256 \text{ 千円 (B)}$$

(短縮時間合計) (市町村職員時給)

合計 14,894 千円 (A)+(B)

住民基本台帳ネットワークシステムの効果について(試算) 人口10万人以上

住民側のメリット

1. 転入転出の特例による手続時間の短縮等

(1) 手続時間の短縮(\*付記転出届を郵送した場合を想定)

$$\begin{array}{ccccccc} 25,374 & \times & 1\% & \times & 32 / 60分 & = & 135.3 \text{ 時間} \\ \text{(転出届出)} & & \text{(カード所有者)} & & \text{(短縮時間)} & & \end{array}$$

短縮時間は、窓口での手続時間42分 - 転出届記入・ポスト投函時間10分で計算

(2) 経費の節減(交通費 - 郵送料)

$$\begin{array}{ccccccc} 25,374 & \times & 1\% & \times & (395円 - 80円) & = & 80 \text{ 千円 (P)} \\ \text{(転出届出)} & & \text{(カード所有者)} & & \text{(交通費 - 郵送料)} & & \end{array}$$

2. 住民票の写しの広域交付による手続時間の短縮

$$\begin{array}{ccccccc} 361,683人 / 2 & \times & 423,973 & / & 2,202,733 & \times & 45 / 60分 = 26,105.7 \text{ 時間} \\ \text{(自市町村外} & & \text{(住民票交付件数)} & & \text{(15.331県人口)} & & \text{(平均通勤時間・往復)} \\ \text{通勤・通学者)} & & & & & & \end{array}$$

3. 住民票の写しの提出不要に伴う手続時間の短縮等

(1) 手続時間の短縮

$$\begin{array}{ccccccc} 5,000,000 & \times & 790,650 & / & 126,688,364 & \times & 42 / 60分 = 21,843.2 \text{ 時間} \\ \text{(全国件数)} & & \text{(15.331人口)} & & \text{(15.331全国人口)} & & \text{(短縮時間)} \end{array}$$

(2) 経費の節減(交通費及び手数料)

$$\begin{array}{ccccccc} 5,000,000 & \times & 790,650 & / & 126,688,364 & \times & (395 + 300円) = 21,687 \text{ 千円} \\ & & & & & & \text{(Q)} \end{array}$$

4. 恩給受給者の負担軽減(受給権調査申立書に市町村長の証明を受ける必要がなくなる)

(1) 手続時間の短縮

$$\begin{array}{ccccccc} 1,400,000 & \times & 790,650 & / & 126,688,364 & \times & 42 / 60分 = 6,116.1 \text{ 時間} \\ \text{(全国件数)} & & \text{(15.331人口)} & & \text{(15.331全国人口)} & & \text{(短縮時間)} \end{array}$$

(2) 経費の節減(交通費)

$$\begin{array}{ccccccc} 1,400,000 & \times & 790,650 & / & 126,688,364 & \times & 395 \text{ 円} = 3,451 \text{ 千円} \\ & & & & & & \text{(R)} \end{array}$$

5. 年金受給者の負担軽減(現況届又は身上報告書の提出が不要となる)

(1) 手続時間の短縮

$$\begin{array}{ccccccc} 2,000,000 & \times & 790,650 & / & 126,688,364 & \times & 10 / 60分 = 2,080.3 \text{ 時間} \\ \text{(全国件数)} & & \text{(15.331人口)} & & \text{(15.331全国人口)} & & \text{(短縮時間)} \end{array}$$

(2) 経費の節減(郵送料)

$$\begin{array}{ccccccc} 2,000,000 & \times & 790,650 & / & 126,688,364 & \times & 50 \text{ 円} = 624 \text{ 千円} \\ & & & & & & \text{(S)} \end{array}$$

短縮できる時間を人件費換算した場合

$$\begin{array}{ccccccc} 56,280.6 & \times & 1,672 & = & 94,101 & \text{ 千円 (T)} \\ \text{(短縮時間合計)} & & \text{(平均時給)} & & & & \end{array}$$

$$\text{合計} \quad 119,944 \text{ 千円 (P)+(Q)+(R)+(S)+(T)}$$

$$\text{行政側のメリット + 住民側のメリット} \quad 134,837 \text{ 千円}$$

**行政側のメリット**

1. 転入転出の特例による手続き時間の短縮

(1) 付記転出

$$20,639 \text{ 件} \times 1\% \times 2.50 / 60 \text{分} = 8.6 \text{ 時間}$$

(転出届出) (カード所有者) (市町村ヒアによる平均値)

(2) 付記転入

$$20,193 \text{ 件} \times 1\% \times 2.50 / 60 \text{分} = 8.4 \text{ 時間}$$

(転入届出) (カード所有者) (市町村ヒアによる平均値)

2. 住基ネットを利用した転入通知による手続き時間の短縮等

(1) 転入通知の送信

$$20,193 \text{ 件} \times 4.5 / 60 \text{分} = 1,514.5 \text{ 時間}$$

(転入届出) (市町村ヒアによる平均値)

(2) 転入通知の受信

$$20,639 \text{ 件} \times 2.5 / 60 \text{分} = 860.0 \text{ 時間}$$

(転出届出) (市町村ヒアによる平均値)

(3) 郵送料の節減

$$20,193 \text{ 件} \times 65 \text{円} = 1,313 \text{ 千円 (A)}$$

(転入届出) (郵送料)

3. 住民票の写しの提出不要に伴う窓口業務の簡素化

$$5,000,000 \text{ 件} \times 658,457 / 126,688,364 \times 2.00 / 60 \text{分} = 866.2 \text{ 時間}$$

(全国件数) (15.331人口) (15.331全国人口) (市町村ヒアによる平均値)

4. 住民票の写しの広域交付に伴う窓口業務の増加

$$361,683 \text{人} / 2 \times 371,128 / 2,202,733 \times -5.00 / 60 \text{分} = -2,539.1 \text{ 時間}$$

(自市町村外 通勤・通学者) (住民票交付件数) (15.331県人口) (市町村ヒアによる平均値)

5. 恩給受給者の受給権申立書への市町村長証明手続き時間の短縮

$$1,400,000 \text{ 件} \times 658,457 / 126,688,364 \times 2.00 / 60 \text{分} = 242.5 \text{ 時間}$$

(全国件数) (15.331人口) (15.331全国人口) (市町村ヒアによる平均値)

**短縮できる時間を人件費換算した場合**

$$961.1 \text{ 時間} \times 2,004 = 1,926 \text{ 千円 (B)}$$

(短縮時間合計) (市町村職員時給)

合計 3,239 千円 (A)+(B)

住民基本台帳ネットワークシステムの効果について(試算) 人口3万人以上10万人未満

住民側のメリット

1. 転入転出の特例による手続き時間の短縮等

(1) 手続き時間の短縮(\*付記転出届を郵送した場合を想定)

$$20,639 \text{ 件} \times 1\% \times 32 / 60 \text{ 分} = 110.1 \text{ 時間}$$

(転出届出) (カード所有者) (短縮時間)

短縮時間は、窓口での手続き時間42分 - 転出届記入・ポスト投函時間10分で計算

(2) 経費の節減(交通費 - 郵送料)

$$20,639 \text{ 件} \times 1\% \times (395 \text{ 円} - 80 \text{ 円}) = 65 \text{ 千円 (P)}$$

(転出届出) (カード所有者) (交通費 - 郵送料)

2. 住民票の写しの広域交付による手続き時間の短縮

$$361,683 \text{ 人} / 2 \times 371,128 / 2,202,733 \times 45 / 60 \text{ 分} = 22,851.8 \text{ 時間}$$

(自市町村外 通勤・通学者) (住民票交付件数) (15.331県人口) (平均通勤時間・往復)

3. 住民票の写しの提出不要に伴う手続き時間の短縮等

(1) 手続き時間の短縮

$$5,000,000 \text{ 件} \times 658,457 / 126,688,364 \times 42 / 60 \text{ 分} = 18,191.1 \text{ 時間}$$

(全国件数) (15.331人口) (15.331全国人口) (短縮時間)

(2) 経費の節減(交通費及び手数料)

$$5,000,000 \text{ 件} \times 658,457 / 126,688,364 \times (395 + 300 \text{ 円}) = 18,061 \text{ 千円 (Q)}$$

4. 恩給受給者の負担軽減(受給権調査申立書に市町村長の証明を受ける必要がなくなる)

(1) 手続き時間の短縮

$$1,400,000 \text{ 件} \times 658,457 / 126,688,364 \times 42 / 60 \text{ 分} = 5,093.5 \text{ 時間}$$

(全国件数) (15.331人口) (15.331全国人口) (短縮時間)

(2) 経費の節減(交通費)

$$1,400,000 \text{ 件} \times 658,457 / 126,688,364 \times 395 \text{ 円} = 2,874 \text{ 千円 (R)}$$

5. 年金受給者の負担軽減(現況届又は身上報告書の提出が不要となる)

(1) 手続き時間の短縮

$$2,000,000 \text{ 件} \times 658,457 / 126,688,364 \times 10 / 60 \text{ 分} = 1,732.5 \text{ 時間}$$

(全国件数) (15.331人口) (15.331全国人口) (短縮時間)

(2) 経費の節減(郵送料)

$$2,000,000 \text{ 件} \times 658,457 / 126,688,364 \times 50 \text{ 円} = 520 \text{ 千円 (S)}$$

短縮できる時間を人件費換算した場合

$$47,979.0 \text{ 時間} \times 1,672 = 80,221 \text{ 千円 (T)}$$

(短縮時間合計) (平均時給)

合計 101,741 千円 (P)+(Q)+(R)+(S)+(T)

行政側のメリット + 住民側のメリット 104,980 千円

**行政側のメリット**

1. 転入転出の特例による手続き時間の短縮

(1) 付記転出

$$11,212 \text{ 件} \times 1\% \times 1.67 / 60 \text{分} = 3.1 \text{ 時間}$$

(転出届出) (カード所有者) (市町村ヒアによる平均値)

(2) 付記転入

$$11,441 \text{ 件} \times 1\% \times 4.17 / 60 \text{分} = 8.0 \text{ 時間}$$

(転入届出) (カード所有者) (市町村ヒアによる平均値)

2. 住基ネットを利用した転入通知による手続き時間の短縮等

(1) 転入通知の送信

$$11,441 \text{ 件} \times 1.5 / 60 \text{分} = 286.0 \text{ 時間}$$

(転入届出) (市町村ヒアによる平均値)

(2) 転入通知の受信

$$11,212 \text{ 件} \times 1.83 / 60 \text{分} = 342.0 \text{ 時間}$$

(転出届出) (市町村ヒアによる平均値)

(3) 郵送料の節減

$$11,441 \text{ 件} \times 65 \text{円} = 744 \text{ 千円 (A)}$$

(転入届出) (郵送料)

3. 住民票の写しの提出不要に伴う窓口業務の簡素化

$$5,000,000 \text{ 件} \times 429,788 / 126,688,364 \times 2.67 / 60 \text{分} = 754.8 \text{ 時間}$$

(全国件数) (15.331人口) (15.331全国人口) (市町村ヒアによる平均値)

4. 住民票の写しの広域交付に伴う窓口業務の増加

$$361,683 \text{人} / 2 \times 220,983 / 2,202,733 \times -2.17 / 60 \text{分} = -656.2 \text{ 時間}$$

(自市町村外 通勤・通学者) (住民票交付件数) (15.331県人口) (市町村ヒアによる平均値)

5. 恩給受給者の受給権申立書への市町村長証明手続き時間の短縮

$$1,400,000 \text{ 件} \times 429,788 / 126,688,364 \times 3.33 / 60 \text{分} = 263.6 \text{ 時間}$$

(全国件数) (15.331人口) (15.331全国人口) (市町村ヒアによる平均値)

**短縮できる時間を人件費換算した場合**

$$1,001.3 \text{ 時間} \times 2,004 = 2,007 \text{ 千円 (B)}$$

(短縮時間合計) (市町村職員時給)

合計 2,750 千円 (A)+(B)

**住民側のメリット**

1. 転入転出の特例による手続時間の短縮等

(1) 手続時間の短縮(\*付記転出届を郵送した場合を想定)

$$11,212 \text{ 件} \times 1\% \times 32 / 60 \text{ 分} = 59.8 \text{ 時間}$$

(転出届出) (カード所有者) (短縮時間)

短縮時間は、窓口での手続時間42分 - 転出届記入・ポスト投函時間10分で計算

(2) 経費の節減(交通費 - 郵送料)

$$11,212 \text{ 件} \times 1\% \times (395 \text{ 円} - 80 \text{ 円}) = 35 \text{ 千円 (P)}$$

(転出届出) (カード所有者) (交通費 - 郵送料)

2. 住民票の写しの広域交付による手続時間の短縮

$$361,683 \text{ 人} / 2 \times 220,983 / 2,202,733 \times 45 / 60 \text{ 分} = 13,606.8 \text{ 時間}$$

(自市町村外 通勤・通学者) (住民票交付件数) (15.331県人口) (平均通勤時間・往復)

3. 住民票の写しの提出不要に伴う手続時間の短縮等

(1) 手続時間の短縮

$$5,000,000 \text{ 件} \times 429,788 / 126,688,364 \times 42 / 60 \text{ 分} = 11,873.7 \text{ 時間}$$

(全国件数) (15.331人口) (15.331全国人口) (短縮時間)

(2) 経費の節減(交通費及び手数料)

$$5,000,000 \text{ 件} \times 429,788 / 126,688,364 \times (395 + 300 \text{ 円}) = 11,789 \text{ 千円 (Q)}$$

4. 恩給受給者の負担軽減(受給権調査申立書に市町村長の証明を受ける必要がなくなる)

(1) 手続時間の短縮

$$1,400,000 \text{ 件} \times 429,788 / 126,688,364 \times 42 / 60 \text{ 分} = 3,324.6 \text{ 時間}$$

(全国件数) (15.331人口) (15.331全国人口) (短縮時間)

(2) 経費の節減(交通費)

$$1,400,000 \text{ 件} \times 429,788 / 126,688,364 \times 395 \text{ 円} = 1,876 \text{ 千円 (R)}$$

5. 年金受給者の負担軽減(現況届又は身上報告書の提出が不要となる)

(1) 手続時間の短縮

$$2,000,000 \text{ 件} \times 429,788 / 126,688,364 \times 10 / 60 \text{ 分} = 1,130.8 \text{ 時間}$$

(全国件数) (15.331人口) (15.331全国人口) (短縮時間)

(2) 経費の節減(郵送料)

$$2,000,000 \text{ 件} \times 429,788 / 126,688,364 \times 50 \text{ 円} = 339 \text{ 千円 (S)}$$

**短縮できる時間を人件費換算した場合**

$$29,995.8 \text{ 時間} \times 1,672 = 50,153 \text{ 千円 (T)}$$

(短縮時間合計) (平均時給)

合計 64,192 千円 (P)+(Q)+(R)+(S)+(T)

行政側のメリット + 住民側のメリット 66,943 千円



住民基本台帳ネットワークシステムの効果について(試算) 人口1万人未満

行政側のメリット

1. 転入転出の特例による手続き時間の短縮

(1) 付記転出

$$9,592 \text{ 件} \times 1\% \times 1.17 / 60 \text{ 分} = 1.9 \text{ 時間}$$

(転出届出) (カード所有者) (市町村ヒアによる平均値)

(2) 付記転入

$$8,466 \text{ 件} \times 1\% \times -1.75 / 60 \text{ 分} = -2.5 \text{ 時間}$$

(転入届出) (カード所有者) (市町村ヒアによる平均値)

2. 住基ネットを利用した転入通知による手続き時間の短縮等

(1) 転入通知の送信

$$8,466 \text{ 件} \times 3.25 / 60 \text{ 分} = 458.6 \text{ 時間}$$

(転入届出) (市町村ヒアによる平均値)

(2) 転入通知の受信

$$9,592 \text{ 件} \times 0.58 / 60 \text{ 分} = 92.7 \text{ 時間}$$

(転出届出) (市町村ヒアによる平均値)

(3) 郵送料の節減

$$8,466 \text{ 件} \times 65 \text{ 円} = 550 \text{ 千円 (A)}$$

(転入届出) (郵送料)

3. 住民票の写しの提出不要に伴う窓口業務の簡素化

$$5,000,000 \text{ 件} \times 323,838 / 126,688,364 \times 2.92 / 60 \text{ 分} = 622.0 \text{ 時間}$$

(全国件数) (15.331人口) (15.331全国人口) (市町村ヒアによる平均値)

4. 住民票の写しの広域交付に伴う窓口業務の増加

$$361,683 \text{ 人} / 2 \times 166,159 / 2,202,733 \times -1.92 / 60 \text{ 分} = -436.5 \text{ 時間}$$

(自市町村外 通勤・通学者) (住民票交付件数) (15.331県人口) (市町村ヒアによる平均値)

5. 恩給受給者の受給権申立書への市町村長証明手続き時間の短縮

$$1,400,000 \text{ 件} \times 323,838 / 126,688,364 \times 3.33 / 60 \text{ 分} = 198.6 \text{ 時間}$$

(全国件数) (15.331人口) (15.331全国人口) (市町村ヒアによる平均値)

短縮できる時間を人件費換算した場合

$$934.8 \text{ 時間} \times 2,004 = 1,873 \text{ 千円 (B)}$$

(短縮時間合計) (市町村職員時給)

合計 2,424 千円 (A)+(B)

住民基本台帳ネットワークシステムの効果について(試算) 人口1万人未満

住民側のメリット

1. 転入転出の特例による手続時間の短縮等

(1) 手続時間の短縮(\*付記転出届を郵送した場合を想定)

$$9,592 \text{ 件} \times 1\% \times 32 / 60 \text{分} = 51.2 \text{ 時間}$$

(転出届出) (カード所有者) (短縮時間)

短縮時間は、窓口での手続時間42分 - 転出届記入・ポスト投函時間10分で計算

(2) 経費の節減(交通費 - 郵送料)

$$9,592 \text{ 件} \times 1\% \times (395 \text{円} - 80 \text{円}) = 30 \text{ 千円 (P)}$$

(転出届出) (カード所有者) (交通費 - 郵送料)

2. 住民票の写しの広域交付による手続時間の短縮

$$361,683 \text{人} / 2 \times 166,159 / 2,202,733 \times 45 / 60 \text{分} = 10,231.1 \text{ 時間}$$

(自市町村外 通勤・通学者) (住民票交付件数) (15.331県人口) (平均通勤時間・往復)

3. 住民票の写しの提出不要に伴う手続時間の短縮等

(1) 手続時間の短縮

$$5,000,000 \text{ 件} \times 323,838 / 126,688,364 \times 42 / 60 \text{分} = 8,946.6 \text{ 時間}$$

(全国件数) (15.331人口) (15.331全国人口) (短縮時間)

(2) 経費の節減(交通費及び手数料)

$$5,000,000 \text{ 件} \times 323,838 / 126,688,364 \times (395 + 300 \text{円}) = 8,883 \text{ 千円 (Q)}$$

4. 恩給受給者の負担軽減(受給権調査申立書に市町村長の証明を受ける必要がなくなる)

(1) 手続時間の短縮

$$1,400,000 \text{ 件} \times 323,838 / 126,688,364 \times 42 / 60 \text{分} = 2,505.1 \text{ 時間}$$

(全国件数) (15.331人口) (15.331全国人口) (短縮時間)

(2) 経費の節減(交通費)

$$1,400,000 \text{ 件} \times 323,838 / 126,688,364 \times 395 \text{円} = 1,414 \text{ 千円 (R)}$$

5. 年金受給者の負担軽減(現況届又は身上報告書の提出が不要となる)

(1) 手続時間の短縮

$$2,000,000 \text{ 件} \times 323,838 / 126,688,364 \times 10 / 60 \text{分} = 852.1 \text{ 時間}$$

(全国件数) (15.331人口) (15.331全国人口) (短縮時間)

(2) 経費の節減(郵送料)

$$2,000,000 \text{ 件} \times 323,838 / 126,688,364 \times 50 \text{円} = 256 \text{ 千円 (S)}$$

短縮できる時間を人件費換算した場合

$$22,586.0 \text{ 時間} \times 1,672 = 37,764 \text{ 千円 (T)}$$

(短縮時間合計) (平均時給)

合計 48,346 千円 (P)+(Q)+(R)+(S)+(T)

行政側のメリット + 住民側のメリット 50,769 千円

住民基本台帳ネットワークシステムの効果に関する試算表 人口10万人以上

行政側				基準値	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	備考		
転入転出の特例	(届出件数)	(カード所有率)		短縮時間/件数	短縮時間																	
	付記転出	25,374	0.01	1.75	7.4	3.7	22.2	37.0	51.8	66.6	81.4	96.2	111.0	125.8	140.6	155.4	170.2	185.0	199.8	214.6	カード所有率の毎年2%増加を想定	
	付記転入	25,203	0.01	1.00	4.2	2.1	12.6	21.0	29.4	37.8	46.2	54.6	63.0	71.4	79.8	88.2	96.6	105.0	113.4	121.8		
転入通知	(届出件数)																					
	送信	25,203		5.10	2,142.3	1,071.1	2,142.3	2,142.3	2,142.3	2,142.3	2,142.3	2,142.3	2,142.3	2,142.3	2,142.3	2,142.3	2,142.3	2,142.3	2,142.3	2,142.3	2,142.3	
	受信	25,374		4.00	1,691.6	845.8	1,691.6	1,691.6	1,691.6	1,691.6	1,691.6	1,691.6	1,691.6	1,691.6	1,691.6	1,691.6	1,691.6	1,691.6	1,691.6	1,691.6	1,691.6	
住民票の写しの省略	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																		全国件数の毎年200万件増加を想定	
	5,000,000	790,650	126,688,364	5.25	2,730.4	1,365.2	3,822.6	4,914.7	6,006.9	7,099.0	8,191.2	9,283.3	10,375.5	11,467.7	12,559.8	13,652.0	13,652.0	13,652.0	13,652.0	13,652.0		13,652.0
住民票の写しの広域交付	(域外通勤・通学者)	(住民票交付件数)	(県人口)																		域外通勤・通学者の1/2の利用を想定	
	361,683	423,973	2,202,733	-1.00	-580.1	-290.1	-580.1	-580.1	-580.1	-580.1	-580.1	-580.1	-580.1	-580.1	-580.1	-580.1	-580.1	-580.1	-580.1	-580.1		-580.1
恩給受給権申立書市町村長証明省略	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																		全国件数の毎年10万件減少を想定	
1,400,000	790,650	126,688,364	4.25	618.9	309.4	574.7	530.5	486.3	442.1	397.9	353.7	309.4	265.2	221.0	176.8	132.6	88.4	44.2	0			
短縮時間合計(時間)					6,614.6	3,307.3	7,685.8	8,756.9	9,828.1	10,899.2	11,970.4	13,041.5	14,112.7	15,183.8	16,255.0	17,326.2	17,305.2	17,284.2	17,263.1	17,242.1		
人件費換算(千円)	短縮時間合計×2,004(市町村職員時給)				13,256	6,628	15,402	17,549	19,695	21,842	23,989	26,135	28,282	30,428	32,575	34,722	34,680	34,637	34,595	34,553		
転入通知郵送料(千円)	(届出件数)			(郵送料)																		
	25,203			65	1,638	819	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	
<b>合計</b>					<b>14,894</b>	<b>7,447</b>	<b>17,040</b>	<b>19,187</b>	<b>21,334</b>	<b>23,480</b>	<b>25,627</b>	<b>27,773</b>	<b>29,920</b>	<b>32,067</b>	<b>34,213</b>	<b>36,360</b>	<b>36,318</b>	<b>36,276</b>	<b>36,234</b>	<b>36,191</b>		
住民側				基準値	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	備考		
付記転出届の郵送	(届出件数)	(カード所有率)		短縮時間/件数	短縮時間																カード所有率の毎年2%増加を想定	
	手続きの省略	25,374	0.01	32	135.3	67.7	406.0	676.6	947.3	1,218.0	1,488.6	1,759.3	2,029.9	2,300.6	2,571.2	2,841.9	3,112.5	3,383.2	3,653.9	3,924.5		
住民票の写しの広域交付	(域外通勤・通学者)	(住民票交付件数)	(県人口)																		域外通勤・通学者の1/2の利用を想定	
	361,683	423,973	2,202,733	45	26,105.7	13,052.9	26,105.7	26,105.7	26,105.7	26,105.7	26,105.7	26,105.7	26,105.7	26,105.7	26,105.7	26,105.7	26,105.7	26,105.7	26,105.7	26,105.7		
住民票の写しの省略	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																		全国件数の毎年200万件増加を想定	
5,000,000	790,650	126,688,364	42	21,843.2	10,921.6	30,580.4	39,317.7	48,055.0	56,792.2	65,529.5	74,266.8	83,004.0	91,741.3	100,478.6	109,215.8	109,215.8	109,215.8	109,215.8	109,215.8	109,215.8		
恩給受給者の手続時間の短縮	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																		全国件数の毎年10万件減少を想定	
1,400,000	790,650	126,688,364	42	6,116.1	3,058.0	5,679.2	5,242.4	4,805.5	4,368.6	3,931.8	3,494.9	3,058.0	2,621.2	2,184.3	1,747.5	1,310.6	873.7	436.9	0			
年金受給者の手続時間の短縮	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																		16年度から2000万件省略と想定	
2,000,000	790,650	126,688,364	10	2,080.3	1,040	2,080.3	2,080.3	2,080.3	2,080.3	2,080.3	2,080.3	2,080.3	2,080.3	2,080.3	2,080.3	2,080.3	2,080.3	2,080.3	2,080.3	2,080.3		
短縮時間合計(時間)					56,280.6	28,140.3	83,574.4	92,145.4	#####	#####	#####	#####	135,000.7	143,571.8	152,142.9	160,713.9	160,547.7	160,381.5	160,215.3	160,049.1		
人件費換算(千円)	短縮時間合計×1,672(平均時給)				94,101	47,051	139,736	154,067	168,398	182,729	197,060	211,390	225,721	240,052	254,383	268,714	268,436	268,158	267,880	267,602		
付記転出(交通料・郵送料)(千円)	(届出件数)	(カード所有率)		(交通費・郵送料)																	カード所有率の毎年2%増加を想定	
	25,374	0.01		315	80	40	240	400	559	719	879	1,039	1,199	1,359	1,519	1,678	1,838.3	1,998.2	2,158.1	2,317.9		
住民票の写しの省略(交通料・手数料)(千円)	(全国件数)	(人口)	(全国人口)	(交通費+手数料)																	全国件数の毎年200万件増加を想定	
5,000,000	790,650	126,688,364	695	21,687	10,844	30,362	39,037	47,712	56,387	65,061	73,736	82,411	91,086	99,761	108,436	108,435.7	108,435.7	108,435.7	108,435.7	108,435.7		
恩給受給者の負担軽減(千円)	(全国件数)	(人口)	(全国人口)	(交通費)																	全国件数の毎年10万件減少を想定	
1,400,000	790,650	126,688,364	395	3,451	1,725.6	3,204.7	2,958.2	2,711.7	2,465.2	2,218.6	1,972.1	1,725.6	1,479.1	1,232.6	986.1	739.5	493.0	246.5	0			
年金受給者の負担軽減(千円)	(全国件数)	(人口)	(全国人口)	(郵送料)																	16年度から2000万件省略と想定	
2,000,000	790,650	126,688,364	50	624	312	6,241	6,241	6,241	6,241	6,241	6,241	6,241	6,241	6,241	6,241	6,241	6,241	6,241	6,241	6,241		
<b>合計</b>					<b>119,944</b>	<b>59,972</b>	<b>179,784</b>	<b>202,703</b>	<b>225,622</b>	<b>248,541</b>	<b>271,460</b>	<b>294,379</b>	<b>317,298</b>	<b>340,217</b>	<b>363,136</b>	<b>386,055</b>	<b>385,690</b>	<b>385,326</b>	<b>384,961</b>	<b>384,597</b>		
<b>行政側のメリット+住民側のメリット</b>					<b>134,837</b>	<b>67,419</b>	<b>196,824</b>	<b>221,890</b>	<b>246,955</b>	<b>272,021</b>	<b>297,087</b>	<b>322,152</b>	<b>347,218</b>	<b>372,283</b>	<b>397,349</b>	<b>422,415</b>	<b>422,008</b>	<b>421,601</b>	<b>421,195</b>	<b>420,788</b>		
人口20万人当たりのメリット/年間					34,108	17,054	49,788	56,128	62,469	68,809	75,150	81,490	87,831	94,171	100,512	106,853	106,750	106,647	106,544	106,441		

住民基本台帳ネットワークシステムの効果に関する試算表 人口3万人以上10万人未満

行政側				基準値	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	備考	
転入転出の特例	(届出件数)	(カード 所有率)		短縮時間 /件数	短縮時間																
付記転出	20,639	0.01		2.50	8.6	4.3	25.8	43.0	60.2	77.4	94.6	111.8	129.0	146.2	163.4	180.6	197.8	215.0	232.2	249.4	カード所有率の毎年 2%増加を想定
付記転入	20,193	0.01		2.50	8.4	4.2	25.2	42.1	58.9	75.7	92.6	109.4	126.2	143.0	159.9	176.7	193.5	210.3	227.2	244.0	
転入通知	(届出件数)																				
送信	20,193			4.50	1,514.5	757.2	1,514.5	1,514.5	1,514.5	1,514.5	1,514.5	1,514.5	1,514.5	1,514.5	1,514.5	1,514.5	1,514.5	1,514.5	1,514.5	1,514.5	1,514.5
受信	20,639			2.50	860.0	430.0	860.0	860.0	860.0	860.0	860.0	860.0	860.0	860.0	860.0	860.0	860.0	860.0	860.0	860.0	860.0
住民票の写しの 省略	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																		全国件数の毎年200 万件増加を想定
	5,000,000	658,457	126,688,364	2.00	866.2	433.1	1,212.7	1,559.2	1,905.7	2,252.2	2,598.7	2,945.2	3,291.7	3,638.2	3,984.7	4,331.2	4,331.2	4,331.2	4,331.2	4,331.2	4,331.2
住民票の写しの 広域交付	(域外通勤・ 通学者)	(住民票 交付件数)	(県人口)																		域外通勤・通学者の 1/2の利用を想定
	361,683	371,128	2,202,733	-5.00	-2,539.1	-1,269.5	-2,539.1	-2,539.1	-2,539.1	-2,539.1	-2,539.1	-2,539.1	-2,539.1	-2,539.1	-2,539.1	-2,539.1	-2,539.1	-2,539.1	-2,539.1	-2,539.1	-2,539.1
恩給受給権申立 書市町村長証明 印省略	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																		全国件数の毎年10 万件減少を想定
	1,400,000	658,457	126,688,364	2.00	242.5	121.3	225.2	207.9	190.6	173.2	155.9	138.6	121.3	103.9	86.6	69.3	52.0	34.6	17.3	0	
短縮時間合計(時間)					961.1	480.6	1,324.3	1,687.5	2,050.7	2,413.9	2,777.1	3,140.3	3,503.5	3,866.7	4,229.9	4,593.1	4,609.8	4,626.5	4,643.2	4,659.9	
人件費換算(千円)	短縮時間合計×2,004(市町村職員時給)				1,926	963	2,654	3,382	4,110	4,838	5,565	6,293	7,021	7,749	8,477	9,205	9,238	9,272	9,305	9,339	
転入通知郵送料 (千円)	(届出件数)			(郵送料)																	
	20,193			65	1,313	656	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313
合計					3,239	1,619	3,967	4,694	5,422	6,150	6,878	7,606	8,334	9,061	9,789	10,517	10,551	10,584	10,618	10,651	
住民側				基準値	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	備考	
付記転出届の郵送	(届出件数)	(カード 所有率)		短縮時間 /件数	短縮時間																
手続きの省略	20,639	0.01		32	110.1	55.0	330.2	550.4	770.5	990.7	1,210.8	1,431.0	1,651.1	1,871.3	2,091.4	2,311.6	2,531.7	2,751.9	2,972.0	3,192.2	カード所有率の毎年 2%増加を想定
住民票の写しの 広域交付	(域外通勤・ 通学者)	(住民票 交付件数)	(県人口)																		域外通勤・通学者の 1/2の利用を想定
	361,683	371,128	2,202,733	45	22,851.8	11,425.9	22,851.8	22,851.8	22,851.8	22,851.8	22,851.8	22,851.8	22,851.8	22,851.8	22,851.8	22,851.8	22,851.8	22,851.8	22,851.8	22,851.8	22,851.8
住民票の写しの 省略	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																		全国件数の毎年200 万件増加を想定
	5,000,000	658,457	126,688,364	42	18,191.1	9,095.5	25,467.5	32,744.0	40,020.4	47,296.8	54,573.3	61,849.7	69,126.1	76,402.6	83,679.0	90,955.5	90,955.5	90,955.5	90,955.5	90,955.5	
恩給受給者の 手続時間の短縮	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																		全国件数の毎年10 万件減少を想定
	1,400,000	658,457	126,688,364	42	5,093.5	2,546.8	4,729.7	4,365.9	4,002.0	3,638.2	3,274.4	2,910.6	2,546.8	2,182.9	1,819.1	1,455.3	1,091.5	727.6	363.8	0	
年金受給者の 手続時間の短縮	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																		16年度から2000万 件省略と想定
	2,000,000	658,457	126,688,364	10	1,732.5	866	17,325	17,325	17,325	17,325	17,325	17,325	17,325	17,325	17,325	17,325	17,325	17,325	17,325	17,325	
短縮時間合計(時間)					47,979.0	23,989.5	70,704.1	77,836.9	84,969.7	92,102.4	99,235.2	#####	113,500.7	120,633.5	127,766.2	134,899.0	134,755.3	134,611.7	134,468.0	134,324.3	
人件費換算(千円)	短縮時間合計×1,672(平均時給)				80,221	40,110	118,217	130,143	142,069	153,995	165,921	177,847	189,773	201,699	213,625	225,551	225,311	225,071	224,830	224,590	
付記転出(交通料 - 郵送料)(千円)	(届出件数)	(カード 所有率)		(交通費 - 郵送料)																	カード所有率の毎年 2%増加を想定
	20,639	0.01		315	65	33	195	325	455	585	715	845	975	1,105	1,235	1,365	1,495.3	1,625.3	1,755.3	1,885.4	
住民票の写しの 省略(交通料、手 数料)(千円)	(全国件数)	(人口)	(全国人口)	(交通費 + 手数料)																	全国件数の毎年200 万件増加を想定
	5,000,000	658,457	126,688,364	695	18,061	9,031	25,286	32,510	39,735	46,959	54,183	61,408	68,632	75,857	83,081	90,306	90,305.8	90,305.8	90,305.8	90,305.8	
恩給受給者の 負担軽減(千円)	(全国件数)	(人口)	(全国人口)	(交通費)																	全国件数の毎年10 万件減少を想定
	1,400,000	658,457	126,688,364	395	2,874	1,437.1	2,668.9	2,463.6	2,258.3	2,053.0	1,847.7	1,642.4	1,437.1	1,231.8	1,026.5	821.2	615.9	410.6	205.3	0	
年金受給者の 負担軽減(千円)	(全国件数)	(人口)	(全国人口)	(郵送料)																	16年度から2000万 件省略と想定
	2,000,000	658,457	126,688,364	50	520	260	5,197	5,197	5,197	5,197	5,197	5,197	5,197	5,197	5,197	5,197	5,197	5,197	5,197	5,197	
合計					101,741	50,870	151,564	170,639	189,715	208,790	227,865	246,940	266,015	285,090	304,166	323,241	322,925	322,610	322,294	321,979	
行政側のメリット+住民側のメリット					104,980	52,490	155,531	175,334	195,137	214,940	234,743	254,546	274,349	294,152	313,955	333,758	333,476	333,194	332,912	332,630	
人口5万人当たりのメリット/年間					7,972	3,986	11,810	13,314	14,818	16,321	17,825	19,329	20,833	22,336	23,840	25,344	25,323	25,301	25,280	25,258	

住民基本台帳ネットワークシステムの効果に関する試算表 人口1万人以上3万人未満

行政側					基準値	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	備考
転入転出の特例	(届出件数)	(カード所有率)		短縮時間/件数	短縮時間																
付記転出	11,212	0.01		1.67	3.1	1.6	9.4	15.6	21.8	28.1	34.3	40.6	46.8	53.1	59.3	65.5	71.8	78.0	84.3	90.5	カード所有率の毎年2%増加を想定
付記転入	11,441	0.01		4.17	8.0	4.0	23.9	39.8	55.7	71.6	87.5	103.4	119.3	135.2	151.1	167.0	182.9	198.8	214.7	230.6	
転入通知	(届出件数)																				
送信	11,441			1.50	286.0	143.0	286.0	286.0	286.0	286.0	286.0	286.0	286.0	286.0	286.0	286.0	286.0	286.0	286.0	286.0	286.0
受信	11,212			1.83	342.0	171.0	342.0	342.0	342.0	342.0	342.0	342.0	342.0	342.0	342.0	342.0	342.0	342.0	342.0	342.0	342.0
住民票の写しの省略	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																		全国件数の毎年200万件増加を想定
	5,000,000	429,788	126,688,364	2.67	754.8	377.4	1,056.8	1,358.7	1,660.6	1,962.6	2,264.5	2,566.4	2,868.3	3,170.3	3,472.2	3,774.1	3,774.1	3,774.1	3,774.1	3,774.1	3,774.1
住民票の写しの広域交付	(域外通勤・通学者)	(住民票交付件数)	(県人口)																		域外通勤・通学者の1/2の利用を想定
	361,683	220,983	2,202,733	-2.17	-656.2	-328.1	-656.2	-656.2	-656.2	-656.2	-656.2	-656.2	-656.2	-656.2	-656.2	-656.2	-656.2	-656.2	-656.2	-656.2	-656.2
恩給受給権申立書市町村長証明省略	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																		全国件数の毎年10万件減少を想定
	1,400,000	429,788	126,688,364	3.33	263.6	131.8	244.8	225.9	207.1	188.3	169.5	150.6	131.8	113.0	94.1	75.3	56.5	37.7	18.8	0	
短縮時間合計(時間)					1,001.3	500.7	1,306.6	1,611.8	1,917.1	2,222.3	2,527.6	2,832.8	3,138.1	3,443.3	3,748.6	4,053.8	4,057.1	4,060.4	4,063.8	4,067.1	
人件費換算(千円)	短縮時間合計×2,004(市町村職員時給)				2,007	1,003	2,618	3,230	3,842	4,454	5,065	5,677	6,289	6,900	7,512	8,124	8,130	8,137	8,144	8,150	
転入通知郵送料(千円)	(届出件数)			(郵送料)																	
	11,441			65	744	372	744	744	744	744	744	744	744	744	744	744	744	744	744	744	744
合計					2,750	1,375	3,362	3,974	4,585	5,197	5,809	6,421	7,032	7,644	8,256	8,867	8,874	8,881	8,887	8,894	
住民側					基準値	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	備考
付記転出届の郵送	(届出件数)	(カード所有率)		短縮時間/件数	短縮時間																
手続きの省略	11,212	0.01		32	59.8	29.9	179.4	299.0	418.6	538.2	657.8	777.4	897.0	1,016.6	1,136.1	1,255.7	1,375.3	1,494.9	1,614.5	1,734.1	カード所有率の毎年2%増加を想定
住民票の写しの広域交付	(域外通勤・通学者)	(住民票交付件数)	(県人口)																		域外通勤・通学者の1/2の利用を想定
	361,683	220,983	2,202,733	45	13,606.8	6,803.4	13,606.8	13,606.8	13,606.8	13,606.8	13,606.8	13,606.8	13,606.8	13,606.8	13,606.8	13,606.8	13,606.8	13,606.8	13,606.8	13,606.8	13,606.8
住民票の写しの省略	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																		全国件数の毎年200万件増加を想定
	5,000,000	429,788	126,688,364	42	11,873.7	5,936.8	16,623.2	21,372.6	26,122.1	30,871.6	35,621.1	40,370.5	45,120.0	49,869.5	54,619.0	59,368.4	59,368.4	59,368.4	59,368.4	59,368.4	59,368.4
恩給受給者の手続時間の短縮	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																		全国件数の毎年10万件減少を想定
	1,400,000	429,788	126,688,364	42	3,324.6	1,662.3	3,087.2	2,849.7	2,612.2	2,374.7	2,137.3	1,899.8	1,662.3	1,424.8	1,187.4	949.9	712.4	474.9	237.5	0	
年金受給者の手続時間の短縮	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																		16年度から2000万件省略と想定
	2,000,000	429,788	126,688,364	10	1,130.8	565	11,308	11,308	11,308	11,308	11,308	11,308	11,308	11,308	11,308	11,308	11,308	11,308	11,308	11,308	11,308
短縮時間合計(時間)					29,995.8	14,997.9	44,804.8	49,436.4	54,068.0	58,699.6	63,331.2	67,962.8	72,594.4	77,226.0	81,857.6	86,489.2	86,371.3	86,253.4	86,135.5	86,017.6	
人件費換算(千円)	短縮時間合計×1,672(平均時給)				50,153	25,076	74,914	82,658	90,402	98,146	105,890	113,634	121,378	129,122	136,866	144,610	144,413	144,216	144,019	143,821	
付記転出(交通料・郵送料)(千円)	(届出件数)	(カード所有率)		(交通費・郵送料)																	カード所有率の毎年2%増加を想定
	11,212	0.01		315	35	18	106	177	247	318	388	459	530	600	671	742	812.3	882.9	953.6	1,024.2	
住民票の写しの省略(交通料・手数料)(千円)	(全国件数)	(人口)	(全国人口)	(交通費+手数料)																	全国件数の毎年200万件増加を想定
	5,000,000	429,788	126,688,364	695	11,789	5,894	16,504	21,220	25,936	30,651	35,367	40,082	44,798	49,513	54,229	58,944	58,944.4	58,944.4	58,944.4	58,944.4	
恩給受給者の負担軽減(千円)	(全国件数)	(人口)	(全国人口)	(交通費)																	全国件数の毎年10万件減少を想定
	1,400,000	429,788	126,688,364	395	1,876	938.0	1,742.0	1,608.0	1,474.0	1,340.0	1,206.0	1,072.0	938.0	804.0	670.0	536.0	402.0	268.0	134.0	0	
年金受給者の負担軽減(千円)	(全国件数)	(人口)	(全国人口)	(郵送料)																	16年度から2000万件省略と想定
	2,000,000	429,788	126,688,364	50	339	170	3,392	3,392	3,392	3,392	3,392	3,392	3,392	3,392	3,392	3,392	3,392	3,392	3,392	3,392	3,392
合計					64,192	32,096	96,659	109,055	121,451	133,847	146,243	158,640	171,036	183,432	195,828	208,224	207,964	207,703	207,443	207,183	
行政側のメリット+住民側のメリット					66,943	33,471	100,021	113,029	126,036	139,044	152,052	165,060	178,068	191,076	204,084	217,092	216,838	216,584	216,330	216,077	
人口1万人当たりのメリット/年間					1,558	779	2,327	2,630	2,933	3,235	3,538	3,841	4,143	4,446	4,748	5,051	5,045	5,039	5,033	5,028	

住民基本台帳ネットワークシステムの効果に関する試算表 人口1万人未満

行政側					基準値	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	備考	
転入転出の特例	(届出件数)	(カード所有率)		短縮時間/件数	短縮時間																	
付記転出	9,592	0.01		1.17	1.9	0.9	5.6	9.4	13.1	16.8	20.6	24.3	28.1	31.8	35.5	39.3	43.0	46.8	50.5	54.2	カード所有率の毎年2%増加を想定	
付記転入	8,466	0.01		-1.75	-2.5	-1.2	-7.4	-12.3	-17.3	-22.2	-27.2	-32.1	-37.0	-42.0	-46.9	-51.9	-56.8	-61.7	-66.7	-71.6		
転入通知	(届出件数)																					
送信	8,466			3.25	458.6	229.3	458.6	458.6	458.6	458.6	458.6	458.6	458.6	458.6	458.6	458.6	458.6	458.6	458.6	458.6		
受信	9,592			0.58	92.7	46.4	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7		
住民票の写しの省略	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																		全国件数の毎年200万件増加を想定	
	5,000,000	323,838	126,688,364	2.92	622.0	311.0	870.8	1,119.6	1,368.4	1,617.2	1,866.0	2,114.8	2,363.6	2,612.4	2,861.2	3,110.0	3,110.0	3,110.0	3,110.0	3,110.0		
住民票の写しの広域交付	(域外通勤・通学者)	(住民票交付件数)	(県人口)																		域外通勤・通学者の1/2の利用を想定	
	361,683	166,159	2,202,733	-1.92	-436.5	-218.3	-436.5	-436.5	-436.5	-436.5	-436.5	-436.5	-436.5	-436.5	-436.5	-436.5	-436.5	-436.5	-436.5	-436.5	-436.5	
恩給受給権申立書市町村長証明省略	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																		全国件数の毎年10万件減少を想定	
	1,400,000	323,838	126,688,364	3.33	198.6	99.3	184.4	170.2	156.1	141.9	127.7	113.5	99.3	85.1	70.9	56.7	42.6	28.4	14.2	0		
短縮時間合計(時間)					934.8	467.4	1,168.2	1,401.6	1,635.0	1,868.5	2,101.9	2,335.3	2,568.7	2,802.1	3,035.5	3,269.0	3,253.6	3,238.2	3,222.8	3,207.4		
人件費換算(千円)	短縮時間合計×2,004(市町村職員時給)				1,873	937	2,341	2,809	3,277	3,744	4,212	4,680	5,148	5,615	6,083	6,551	6,520	6,489	6,459	6,428		
転入通知郵送料(千円)	(届出件数)			(郵送料)																		
	8,466			65	550	275	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550		
合計					2,424	1,212	2,891	3,359	3,827	4,295	4,762	5,230	5,698	6,166	6,634	7,101	7,070	7,040	7,009	6,978		
住民側					基準値	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	備考	
付記転出届の郵送	(届出件数)	(カード所有率)		短縮時間/件数	短縮時間																	
手続きの省略	9,592	0.01		32	51.2	25.6	153.5	255.8	358.1	460.4	562.7	665.0	767.4	869.7	972.0	1,074.3	1,176.6	1,278.9	1,381.2	1,483.6	カード所有率の毎年2%増加を想定	
住民票の写しの広域交付	(域外通勤・通学者)	(住民票交付件数)	(県人口)																		域外通勤・通学者の1/2の利用を想定	
	361,683	166,159	2,202,733	45	10,231.1	5,115.5	10,231.1	10,231.1	10,231.1	10,231.1	10,231.1	10,231.1	10,231.1	10,231.1	10,231.1	10,231.1	10,231.1	10,231.1	10,231.1	10,231.1		
住民票の写しの省略	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																		全国件数の毎年200万件増加を想定	
	5,000,000	323,838	126,688,364	42	8,946.6	4,473.3	12,525.3	16,103.9	19,682.6	23,261.2	26,839.9	30,418.5	33,997.2	37,575.8	41,154.5	44,733.1	44,733.1	44,733.1	44,733.1	44,733.1		
恩給受給者の手続時間の短縮	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																		全国件数の毎年10万件減少を想定	
	1,400,000	323,838	126,688,364	42	2,505.1	1,252.5	2,326.1	2,147.2	1,968.3	1,789.3	1,610.4	1,431.5	1,252.5	1,073.6	894.7	715.7	536.8	357.9	178.9	0		
年金受給者の手続時間の短縮	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																		16年度から2000万件省略と想定	
	2,000,000	323,838	126,688,364	10	852.1	426	8,521	8,521	8,521	8,521	8,521	8,521	8,521	8,521	8,521	8,521	8,521	8,521	8,521	8,521		
短縮時間合計(時間)					22,586.0	11,293.0	33,756.5	37,258.6	40,760.6	44,262.6	47,764.7	51,266.7	54,768.7	58,270.8	61,772.8	65,274.8	65,198.2	65,121.6	65,045.0	64,968.3		
人件費換算(千円)	短縮時間合計×1,672(平均時給)				37,764	18,882	56,441	62,296	68,152	74,007	79,863	85,718	91,573	97,429	103,284	109,139	109,011	108,883	108,755	108,627		
付記転出(交通料-郵送料)(千円)	(届出件数)	(カード所有率)		(交通費-郵送料)																	カード所有率の毎年2%増加を想定	
	9,592	0.01		315	30	15	91	151	212	272	332	393	453	514	574	635	694.9	755.4	815.8	876.2		
住民票の写しの省略(交通料、手数料)(千円)	(全国件数)	(人口)	(全国人口)	(交通費+手数料)																	全国件数の毎年200万件増加を想定	
	5,000,000	323,838	126,688,364	695	8,883	4,441	12,436	15,989	19,542	23,095	26,648	30,201	33,754	37,307	40,861	44,414	44,413.6	44,413.6	44,413.6	44,413.6		
恩給受給者の負担軽減(千円)	(全国件数)	(人口)	(全国人口)	(交通費)																	全国件数の毎年10万件減少を想定	
	1,400,000	323,838	126,688,364	395	1,414	706.8	1,312.6	1,211.6	1,110.7	1,009.7	908.7	807.8	706.8	605.8	504.8	403.9	302.9	201.9	101.0	0		
年金受給者の負担軽減(千円)	(全国件数)	(人口)	(全国人口)	(郵送料)																	16年度から2000万件省略と想定	
	2,000,000	323,838	126,688,364	50	256	128	2,556	2,556	2,556	2,556	2,556	2,556	2,556	2,556	2,556	2,556	2,556	2,556	2,556	2,556		
合計					48,346	24,173	72,836	82,204	91,572	100,940	110,308	119,676	129,044	138,412	147,780	157,148	156,979	156,810	156,642	156,473		
行政側のメリット+住民側のメリット					50,769	25,385	75,728	85,563	95,399	105,235	115,070	124,906	134,742	144,578	154,413	164,249	164,049	163,850	163,651	163,451		
人口3千人当たりのメリット/年間					470	235	702	793	884	975	1,066	1,157	1,248	1,339	1,430	1,522	1,520	1,518	1,516	1,514		

## 住民基本台帳ネットワークシステムの費用対効果に関する試算表 集計

(単位:千円)

年度		11～14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	合 計
行政側	人口10万人以上		7,447	17,040	19,187	21,334	23,480	25,627	27,773	29,920	32,067	34,213	36,360	36,318	36,276	36,234	36,191	419,467
	人口3万人以上10万人未満		1,619	3,967	4,694	5,422	6,150	6,878	7,606	8,334	9,061	9,789	10,517	10,551	10,584	10,618	10,651	116,441
	人口1万人以上3万人未満		1,375	3,362	3,974	4,585	5,197	5,809	6,421	7,032	7,644	8,256	8,867	8,874	8,881	8,887	8,894	98,059
	人口1万人未満		1,212	2,891	3,359	3,827	4,295	4,762	5,230	5,698	6,166	6,634	7,101	7,070	7,040	7,009	6,978	79,272
	小 計		11,653	27,260	31,214	35,168	39,122	43,076	47,030	50,984	54,938	58,892	62,846	62,813	62,780	62,747	62,715	713,239
住民側	人口10万人以上		59,972	179,784	202,703	225,622	248,541	271,460	294,379	317,298	340,217	363,136	386,055	385,690	385,326	384,961	384,597	4,429,738
	人口3万人以上10万人未満		50,870	151,564	170,639	189,715	208,790	227,865	246,940	266,015	285,090	304,166	323,241	322,925	322,610	322,294	321,979	3,714,704
	人口1万人以上3万人未満		32,096	96,659	109,055	121,451	133,847	146,243	158,640	171,036	183,432	195,828	208,224	207,964	207,703	207,443	207,183	2,386,804
	人口1万人未満		24,173	72,836	82,204	91,572	100,940	110,308	119,676	129,044	138,412	147,780	157,148	156,979	156,810	156,642	156,473	1,800,996
	小 計		167,111	500,843	564,601	628,359	692,118	755,876	819,634	883,393	947,151	1,010,909	1,074,668	1,073,559	1,072,449	1,071,340	1,070,231	12,332,243
合 計	0	178,765	528,103	595,815	663,528	731,240	798,952	866,664	934,377	1,002,089	1,069,801	1,137,513	1,136,372	1,135,230	1,134,088	1,132,946	13,045,482	
経費	人口10万人以上	101,819	33,921	22,549	22,549	22,549	22,549	22,549	22,549	22,549	22,549	22,549	22,549	22,549	22,549	22,549	22,549	451,426
	人口3万人以上10万人未満	183,545	54,786	36,696	36,696	36,696	36,696	36,696	36,696	36,696	36,696	36,696	36,696	36,696	36,696	36,696	36,696	752,075
	人口1万人以上3万人未満	251,106	89,505	67,850	67,850	67,850	67,850	67,850	67,850	67,850	67,850	67,850	67,850	67,850	67,850	67,850	67,850	1,290,511
	人口1万人未満	491,654	193,891	149,595	149,595	149,595	149,595	149,595	149,595	149,595	149,595	149,595	149,595	149,595	149,595	149,595	149,595	2,779,875
	長野県の経費	462,712	280,129	255,710	255,710	255,710	255,710	255,710	255,710	255,710	255,710	255,710	255,710	255,710	255,710	255,710	255,710	4,322,781
合 計	1,490,836	652,232	532,400	532,400	532,400	532,400	532,400	532,400	532,400	532,400	532,400	532,400	532,400	532,400	532,400	532,400	532,400	9,596,668
差引き	-1,490,836	-473,467	-4,297	63,415	131,128	198,840	266,552	334,264	401,977	469,689	537,401	605,113	603,972	602,830	601,688	600,546	3,448,814	
差引き(累計)	-1,490,836	-1,964,303	-1,968,600	-1,905,185	-1,774,057	-1,575,217	-1,308,665	-974,400	-572,424	-102,735	434,666	1,039,780	1,643,752	2,246,581	2,848,269	3,448,814	/	

住民基本台帳ネットワークシステムの費用対効果に関する試算表 団体規模別

(単位:千円)

区 分		11～14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	合 計	
人口10万人以上	行政側		7,447	17,040	19,187	21,334	23,480	25,627	27,773	29,920	32,067	34,213	36,360	36,318	36,276	36,234	36,191	419,467	
	住民側		59,972	179,784	202,703	225,622	248,541	271,460	294,379	317,298	340,217	363,136	386,055	385,690	385,326	384,961	384,597	4,429,738	
	小計	0	67,419	196,824	221,890	246,955	272,021	297,087	322,152	347,218	372,283	397,349	422,415	422,008	421,601	421,195	420,788	4,849,205	
	経 費	101,819	33,921	22,549	22,549	22,549	22,549	22,549	22,549	22,549	22,549	22,549	22,549	22,549	22,549	22,549	22,549	22,549	451,426
	差引き	-101,819	33,498	174,275	199,341	224,406	249,472	274,538	299,603	324,669	349,734	374,800	399,866	399,459	399,052	398,646	398,239	4,397,779	
人口3万人以上 10万人未満	行政側		1,619	3,967	4,694	5,422	6,150	6,878	7,606	8,334	9,061	9,789	10,517	10,551	10,584	10,618	10,651	116,441	
	住民側		50,870	151,564	170,639	189,715	208,790	227,865	246,940	266,015	285,090	304,166	323,241	322,925	322,610	322,294	321,979	3,714,704	
	小計	0	52,490	155,531	175,334	195,137	214,940	234,743	254,546	274,349	294,152	313,955	333,758	333,476	333,194	332,912	332,630	3,831,146	
	経 費	183,545	54,786	36,696	36,696	36,696	36,696	36,696	36,696	36,696	36,696	36,696	36,696	36,696	36,696	36,696	36,696	36,696	752,075
	差引き	-183,545	-2,296	118,835	138,638	158,441	178,244	198,047	217,850	237,653	257,456	277,259	297,062	296,780	296,498	296,216	295,934	3,079,071	
人口1万人以上 3万人未満	行政側		1,375	3,362	3,974	4,585	5,197	5,809	6,421	7,032	7,644	8,256	8,867	8,874	8,881	8,887	8,894	98,059	
	住民側		32,096	96,659	109,055	121,451	133,847	146,243	158,640	171,036	183,432	195,828	208,224	207,964	207,703	207,443	207,183	2,386,804	
	小計	0	33,471	100,021	113,029	126,036	139,044	152,052	165,060	178,068	191,076	204,084	217,092	216,838	216,584	216,330	216,077	2,484,863	
	経 費	251,106	89,505	67,850	67,850	67,850	67,850	67,850	67,850	67,850	67,850	67,850	67,850	67,850	67,850	67,850	67,850	67,850	1,290,511
	差引き	-251,106	-56,034	32,171	45,179	58,186	71,194	84,202	97,210	110,218	123,226	136,234	149,242	148,988	148,734	148,480	148,227	1,194,352	
人口1万人未満	行政側		1,212	2,891	3,359	3,827	4,295	4,762	5,230	5,698	6,166	6,634	7,101	7,070	7,040	7,009	6,978	79,272	
	住民側		24,173	72,836	82,204	91,572	100,940	110,308	119,676	129,044	138,412	147,780	157,148	156,979	156,810	156,642	156,473	1,800,996	
	小計	0	25,385	75,728	85,563	95,399	105,235	115,070	124,906	134,742	144,578	154,413	164,249	164,049	163,850	163,651	163,451	1,880,268	
	経 費	491,654	193,891	149,595	149,595	149,595	149,595	149,595	149,595	149,595	149,595	149,595	149,595	149,595	149,595	149,595	149,595	149,595	2,779,875
	差引き	-491,654	-168,506	-73,867	-64,032	-54,196	-44,360	-34,525	-24,689	-14,853	-5,017	4,818	14,654	14,454	14,255	14,056	13,856	-899,607	
長野県の経費	462,712	280,129	255,710	255,710	255,710	255,710	255,710	255,710	255,710	255,710	255,710	255,710	255,710	255,710	255,710	255,710	255,710	4,322,781	
メリットー経費	-1,490,836	-473,467	-4,297	63,415	131,128	198,840	266,552	334,264	401,977	469,689	537,401	605,113	603,972	602,830	601,688	600,546	3,448,814		



## 市町村ヒアリングにおいて市町村から寄せられた意見等

### 人口 10 万人以上

#### (メリット)

- ・ 転入通知は繁忙期 ( 3 ~ 4 月 ) には 2 ~ 3 か月かかった。住基ネットでは即時に処理できる。
- ・ 住基カード所有者の付記転出の場合は、待ち時間の短縮というメリットが大きい。
- ・ 年配の方の住基カード申請が多い... 身分証明書代わりとしての価値が大きい。
- ・ 今すぐのメリットを求めないでほしい。

#### (デメリット)

- ・ 行政の事務は現状では軽減できない。

#### (その他)

- ・ 大きな自治体ほどメリットは大きい。

### 人口 3 万人以上 10 万人未満

#### (メリット)

- ・ 付記転出では待つ必要がなくなり、窓口としても精神的に余裕ができる。
- ・ 住基カードは年配の方の身分証明書としてのメリットが大きい。
- ・ 住民票の写しの省略は、行政にとって事務の軽減になる上、住民負担の軽減になる。
- ・ 自動交付機を使いたいために住基カードを申請する人も多い。
- ・ 公的個人認証サービスが始まれば、戸籍の謄抄本をインターネットで請求できるメリットは大きい。
- ・ 今後の公的個人認証、各種申請等のオンライン化が進むと、住基ネットのメリットもより大きなものになると思われる。
- ・ 行政側よりも住民側のメリットが大きい。また、2 次サービスよりも公的個人認証サービスによるメリットの方が大きい。
- ・ 将来的な合併を見据えた場合、スケールメリットが出てくると思われる。

#### (デメリット)

- ・ 現段階では事務量は増えている。

### 人口 1 万人以上 3 万人未満

#### (メリット)

- ・ 住基カードは高齢者にとって安価で入手できる身分証明書として重宝がられている。
- ・ 住基カードの登場によって電子行政の可能性が広がって、住民サービスの向上が期待できる。

(デメリット)

- ・マニュアル等を参考にしているが、複雑な事務処理があるので大変な点がある。

(その他)

- ・新規事業である以上、普及するまでの時間は必要。
- ・存在するシステムは有効に使うべき。利用方法を増やしていくことがこれからの役目と認識している。
- ・現時点だけを捉えるのではなく、電子自治体など将来を見越した形で住基ネットを考えるべき。

人口1万人未満

(メリット)

- ・転入通知の事務は楽になった。
- ・住基カードが普及すれば本人確認が楽になると思われる。
- ・高齢化が進む中で、年金の現況届等が不要になるのは、住民にとってはメリットがある。
- ・年金各証明の簡素化やパスポート手続き(住民票の写しの添付省略)にはメリットがある。

(デメリット)

- ・住基ネットの2次サービスが始まって1ヵ月以上経つが、あまり活用されていないようだ。
- ・広域交付等PRしたが申請は皆無である。
- ・個人情報漏洩や経費負担の増大が心配。
- ・住基のセキュリティ問題が大きく取り上げられ、セキュリティ管理のために事務量が増えているように感じる。
- ・今後、住基ネットを利用し、住民サービスが拡大していくが、同時にセキュリティの管理もますます難しくなり、事務量が増えるのではないかと思う。
- ・運用のために膨大なマニュアルがあるが、すべては把握できない。
- ・転入、転出等の処理件数は少ないが、コンピュータによる確認作業が多い。  
(バックアップ、修正プログラム適用等)
- ・窓口3人体制で行っているが、それぞれ年金、国保等の事務を持っているので、住基ネット担当者が不在のとき、スムーズに仕事ができるか不安がある。
- ・窓口には4つのシステム(戸籍、既存住基、住基ネット+公的個人認証)があり、少ない職員ですべての操作をマスターするのは大変。
- ・今のところメリットは感じていない。

(その他)

- ・セキュリティに費やす時間と経費が莫大であるが、セキュリティ対策には力を入れている。
- ・既存住基(業務系LAN)にある情報の方が心配である。
- ・公的個人認証も含め、各市町村の責任で行うべきことかどうか。

## 基礎数値

項目	数値	単位	備考	
住民基本台帳人口(全国)	126,688,364	人	平成15年3月31日現在	
住民基本台帳人口(長野県)	2,202,733	人	"	
内 訳	人口10万人以上	790,650	人	"
	人口3万人以上10万人未満	658,457	人	"
	人口1万人以上3万人未満	429,788	人	"
	人口1万人未満	323,838	人	"
年間転出届件数	66,817	件	平成14年度住民基本台帳年報	
内 訳	人口10万人以上	25,374	件	"
	人口3万人以上10万人未満	20,639	件	"
	人口1万人以上3万人未満	11,212	件	"
	人口1万人未満	9,592	件	"
年間転入届件数	65,303	件	平成14年度住民基本台帳年報	
内 訳	人口10万人以上	25,203	件	"
	人口3万人以上10万人未満	20,193	件	"
	人口1万人以上3万人未満	11,441	件	"
	人口1万人未満	8,466	件	"
住民票の写しの交付件数	1,182,243	件	平成14年度住民基本台帳年報	
内 訳	人口10万人以上	423,973	件	"
	人口3万人以上10万人未満	371,128	件	"
	人口1万人以上3万人未満	220,983	件	"
	人口1万人未満	166,159	件	"
市町村職員(一般行政職)	2,004	円	平成15年4月1日現在の平均月額給料を月間労働時間(8h×20日)で除したもの。各種手当を含まない。	
平均時間給	1,672	円	平成14年度長野県賃金実態調査より、平均月間賃金額を平均月間総実労働時間で除したもの。6月分の給与であり、賞与は含まない。	
窓口での手続時間	42	分	平成13年度電子自治体推進パイロット事業報告書(総務省)窓口までの往復及び申請・届出に要する時間を含む。	
窓口までの往復交通費	395	円	平成13年度電子自治体推進パイロット事業報告書(総務省)	
自市町村外通勤・通学者	361,683	人	平成12年度国勢調査(従業地・通学地による人口のうち、県内他市町村に常住の者の人口)	
平均通勤時間	45	分	平成10年住宅・土地統計調査報告(長野県版)家計を主に支える者の通勤時間 22.7分×2(往復)	

(注)更埴市、上山田町、戸倉町の人口、届出件数については、千曲市に合併したため人口3万人以上10万人未満に計上